

令和6年度

事業報告書

特定非営利活動法人 CWS Japan

1 事業の成果

本事業年度は世界的に紛争や大規模災害が発生し、タイムリーな緊急支援を行うとともに、度重なる災害リスクを削減する為の防災力向上事業を展開した。CWS Japan が持つ世界的なネットワークも駆使し、迅速かつ将来の災害リスクを削減する活動の計画に重きを置き、科学的な側面とコミュニティ主体の防災力向上をかけあわせた事業を立案・実施できた。現地パートナーとの良好な関係性を基盤として、現行の事業においては概ね計画通りに事業実施を行う事が出来た。

■ 緊急支援事業

<エキュメニカル防災・災害支援：ACT Japan Forum>

2024年1月に発生した能登半島地震により、CWS Japan が共同事務局を担うACT Japan Forum加盟教会とその信徒・関係者が被災した。そこで、同フォーラムを通じて隣接県の関係教会と連携し、輪島市内に開設された仮設住宅集会所において、カフェイベントを開催し、被災者との交流活動を行った。また、今後の災害に備え、四国地域を訪問し、関係者とのネットワーキングを進めた。

<ミャンマー人道危機支援（ミャンマー）>

本事業では、武力衝突や空爆の影響を受けたミャンマー・カヤー州の国内避難民を対象に、食糧や生活必需品の配布、仮設学習スペースの補修と教育資材の提供、心理社会的支援を実施した。治安の悪化により国際的支援が届きにくい状況下で、現地パートナーや協力者との連携により、特に支援が行き届きにくい地域や個人に対して、事前のニーズ調査に基づき戦略的に物資を調達し、迅速かつ効果的に配布した。教育支援では、子どもたちが学習を継続できるよう物的・心理的環境を整えるとともに、PSS活動や保護者との連携を通じて、各家庭の状況に応じた柔軟な支援を実施し、ホストコミュニティを含む受益者の状況に応じた、きめ細やかな支援を行った。これにより、対象地域における基本的ニーズの充足と、支援を通じた地域の安心感の醸成に寄与した。

<ミャンマー人道危機支援（タイ）>

本事業では、ミャンマーの軍事クーデターおよび治安状況の悪化によりタイに避難した避難民を対象に、メーソットに所在するシェルター（セーフハウスおよび個別住宅）の運営支援や、特に脆弱性の高い避難民に対するケースマネジメント支援を実施した。セーフハウスの家賃や光熱費等を支援することで、安全で健康的な居住環境を提供するとともに、タイの文化や基本的医療、個人の安全に関するオリエンテーションやトレーニングを実施し、避難先での適応や自立を支援した。あわせて、保護関連活動や就職支援、外部サービスへの接続支援なども含む個別支援を行った。また、移民学習センターに通う子どもたちを対象に、心理的応急処置やリーダーシップ研修、意識啓発活動を通じて、環境の変化に対応できるレジリエンスの向上を図った。

<アフガニスタン緊急人道支援>

アフガニスタンでは、長年にわたる紛争や自然災害（干ばつ、洪水）の影響による農産物の減産や価格高騰のため、深刻な食料危機に見舞われている。当会は前例にない人道危機に対して、バーミヤン県において緊急支援を行った。最も貧しい地域の一つであり、その地形的特徴から、冬の気候が厳しく、洪水や干ばつなどの災害を誘発する地域でもあるバーミヤン県の農村地域にて、簡易防災インフラの建設・整備を実施することで、緊急的な人道ニーズに対応するための収入機会の向上を図ると同時に、気候変動に伴う中長期的なニーズに対して支援を行った。

<ケニア水害支援>

2024年3月から6月までの間に発生した豪雨災害による被災地域において、315名が命を落とし、29万

人以上が避難を余儀なくされた。CWS Japan は、CWS のケニア事務所の緊急支援（タナ・リバー郡の被災した世帯に対して、食料及び農業の復旧のための種子の提供）を側面支援し、災害被害に繋がった要因の調査を専門家も登用しながら行った。

<その他緊急支援事業>

2025 年 3 月にミャンマー中部でマグニチュード 7.7 の強い地震が発生し、数千人規模の死傷者が発生した。被害はマンダレー、マグウェ、ネピドー、サガイン地域の病院に多数の負傷者が運び込まれ、医療施設は対応に苦慮していたことから、CWS Japan は、すでに現場に入っているアジア防災・災害救援ネットワーク (ADRRN) のメンバー等を通じた緊急物資及び医療支援を実施した。

また、米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡内で 2025 年 1 月に発生した山火事は、10 万人以上の住民に強制避難命令が出され、さらに 9 万人に対して避難勧告が出される事態となった。CWS Japan は CWS 米国本部の支援を側面支援し、特に脆弱層への物資提供や情報支援を行った。

■ 開発支援事業

<パキスタン、シンド州防災力向上事業>

2022 年に発生した洪水の被害が深刻だった地域であるシンド州にて、主産業である農業の復興や防災力強化の支援を実施した。洪水だけでなく、同地域で繰り返す発生する干ばつにも備えて、適切な水資源の管理ができるように灌漑用水路の改良や溜池を新設・改良した。加えて、地域住民の防災計画づくり支援や災害に強い農法についての研修や、地域の専門家を対象にハザードマップ作りの研修などを実施した。

<アフガニスタン防災力向上に向けた人材育成事業>

本事業では、アフガニスタンのカブール県、ナンガハール県、ラグマン県、クナール県において、防災意識と災害リスク対応力の向上を図るため、ハザードマッピング、防災教育、技術移転、人材育成を柱とする活動を展開した。各県で継続的に実施した研修では、防災に携わる行政職員や大学教授に加え、オンラインを活用することで女性の参加も促進され、地域の多様な主体が防災に関わるきっかけが生まれた。また、研修員を日本に招いて実施した本邦研修では、日本の専門家による落石対策や地滑り対策について、講義と実地踏査を通じて学び、帰国後の Review Meeting では、その学びを出席者と共有することで、防災技術の知見が幅広く波及し、今後のアクションプラン作りにも大きく貢献した。さらに、クナール大学内にハザードマップ作成用のワークステーションを新設し、防災の高等教育への定着も推進された。こうした取組みにより、住民・行政・教育機関・他 NGO の連携が促進され、アフガニスタン全土における防災力向上の基盤形成が図られた。

<ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub) >

アジアにおけるローカル NGO を主体とした人道、防災分野のイノベーションを生み出すべく、フィリピン及びインドネシアの防災イノベーターへの支援を Community-Led Innovation Partnership (CLIP) 事業として行った。現場のイノベーション案件の伴走支援の他、資金提供、コンプライアンス徹底を通じて、対象国の防災イノベーション環境整備に寄与した。また、今後の事業拡大を計画し、グアテマラのグローバル CLIP 事業会議にも参加し、今後の事業戦略の立案を開始した。

<公的支援にアクセスしにくい難民・移民のための伴走支援事業>

潜在的災害弱者・情報弱者になり得る外国人脆弱層を対象として、年間を通じて、随時、生活相談を受け付け、ケースワークを実施した。医療・行政機関等への同行と同時に、医療費・家賃補助等の経済的支援を提供しながら伴走支援を行った。また、災害発生時に備え、自助・共助を促すことを目的として、難民申請者・移住労働者を対象にした日本語学習支援（対面プライベートレッスン）を毎週行った。

<難民・移民・市民が出会い・つながるコミュニティカフェ事業>

多国籍タウン大久保地区にある関係教会にて月 2 回、多文化・多世代・多様性交流のための居場所づく

りとして、毎回、様々なテーマ（料理・音楽・防災・クラフト・トークライブ・読み聞かせ等）によるイベントを開催しながら、コミュニティカフェを運営した。また、地域行事（祭り・防災訓練）に参加することで地域住民との協働の促進、カフェ活動の認知度向上を図った。

<インドネシア防災力向上事業>

本事業では、インドネシアの東ヌサ・トゥンガラ州マラカ県において、効果的な気候変動関連リスク対策のための災害リスクガバナンスの強化、災害レジリエンス向上に向けた関係者間の協力による災害リスク管理、災害リスク軽減の改善、効果的な災害対応のための能力強化を行っている。昨年12月から事業が開始し、県レベル・地区レベル・村レベルごとに防災・減災活動に関するワークショップを行い、地域にどのような課題があるかを明確にした。また、専門家（国土防災技術㈱）とともに、現地訪問を通して、技術支援のスコープに関する協議・精査を行い、今後の技術支援事項と事業計画について協議や策定を行った。

<その他開発支援事業>

今期はパイロット事業である難民によるアニメーション制作への参加を継続し、外部専門家の伴走支援を開始し、今後活動の量・質ともに広げていきたい。また、アジア地域全体をカバーする事業である Strengthening Inclusive Disaster Risk and Governance for Climate Resilience in Asia

（SIDDDRA）にも参画する事とし、気候変動適応に寄与する活動を広げてきた。加えて、女性による早期減災アクションをフィリピン・インドネシアで創発していく事業にも関わり、Anticipatory Action 領域での知見及び経験も深めた。

■ NPO 等の能力強化支援事業

<NGO2030>

NGO2030 とは、日本における NGOs の成長の方法性を示し、社会におけるその存在の価値を高めることを目的として、国際協力 NGO の組織や個人で構成される JANIC のワーキンググループである。その取り組みの一環として、NGO 業界で話題となっているファンドレイジング、平和、若者の参画、人権などに関するウェビナーを実施した。

<人道支援基準作成・普及>

東日本大震災における原子力発電所での複合災害の教訓を世界に伝えるべく、原発事故における人道支援のガイドや事例集の作成を章担当として執筆した。人道支援の国際基準であるスフィアの日本におけるフォーカルである JQAN のメンバーとして、日本におけるスフィアおよび関連した国際基準の普及や啓発を図る研修や講演に講師を派遣した。

<NPO 等の能力強化支援事業>

支援の現地化や援助者による性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護（PSEAH）など支援の質の向上に必須となるテーマに沿ったワーキンググループの運営や、同テーマの研修やセミナー等に登壇した。また、日本ファンドレイジング協会等が開催するセミナーやワークショップに寄付倫理等のテーマで登壇し、国際協力 NGO の基盤強化に貢献した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 381,697 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
緊急支援	エキュメニカル防災・災害支援	2024 年 7 月～2025 年 6 月	日本	2	全国(国内)	300 人	161,254
	ミャンマー人道危機支援(ミャンマー)	2024 年 7 月～2024 年 9 月	ミャンマー	3	カヤー州	11,509 人	
	ミャンマー人道危機支援(タイ)	2024 年 7 月～2024 年 9 月	タイ	3	メーソット	2,087 人	
	ミャンマー人道危機支援(タイ)	2024 年 11 月～2025 年 5 月	タイ	3	メーソット	631 人	
	アフガニスタン緊急人道支援	2024 年 11 月～2025 年 6 月	アフガニスタン	5	バーミヤン県	9,117 人	
	ケニア水害支援	2024 年 7 月～2025 年 6 月	ケニア	2	ケニア	100 人	
	その他緊急支援事業	2024 年 7 月～2025 年 6 月	ミャンマー、米国等	4	マンダレー、カリフォルニア	200 人	
開発支援	パキスタン、シンド州防災力向上事業	2024 年 7 月～2025 年 6 月	パキスタン	4	シンド州ウマルコート県	4,732 人	220,065
	アフガニスタン防災力向上に向けた人材育成事業	2024 年 7 月～2025 年 6 月	アフガニスタン	4	カブール県、ナンガハール県、ラグマン県、クナール県	13,222 人	
	ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub)	2024 年 7 月～2025 年 6 月	フィリピン、インドネシア、インド	4	フィリピン、インド、インドネシアのローカル NGO 等職員 イノベーション事業の受益コミュニティ対象者	20,420 人	
	公的支援にアクセスしにく	2024 年 7 月～2025	日本	10	東京都新宿区とその周辺	40 人	

	い難民・移民のための伴走支援事業	年 6 月					
	難民・移民・市民が出会い・つながるコミュニティカフェ事業	2024 年 7 月～2025 年 6 月	日本	10	東京都新宿区とその周辺	515 人	
	インドネシア防災力向上事業	2024 年 11 月～2025 年 6 月	インドネシア	4	東ヌサ・トゥンガラ州	1,411 人	
	その他開発支援事業	2024 年 7 月～2025 年 6 月	アジアを始めグローバル	1	イベント参加者や技術支援対象者	210 人	
NPO の能力強化支援	NGO2030	2024 年 7 月～2025 年 6 月	日本	4	日本の国際協力 NGO	140 人	378
	人道支援基準作成・普及	2024 年 7 月～2025 年 6 月	日本	2	日本の人道支援アクター全般	300 人	
	NPO 等の能力強化支援事業	2024 年 7 月～2025 年 6 月	日本	1	日本の国際協力 NGO	200 人	

(2) その他の事業

なし

以上